



(ハワイ州国土安全保障省)  
主催

[law.hawaii.gov/ohs](http://law.hawaii.gov/ohs)

# ハワイ 標的型暴力の防止戦略

2022



このページは意図的に空白

# 目次

---

エグゼクティブサマリー	4
はじめに	5
ビジョン	7
ミッション	7
柱	8
1:コミュニケーションと連携	8
2:行動介入/脅威評価	9
3:リソースとガバナンス	10
3.1 州全体の情報共有	11
3.2 プライバシー、人権、州民の自由	13
3.3 立法の枠組み	13
付録	16
付録A:参考文献	16
付録B:定義	17
お問い合わせ	19

## エグゼクティブサマリー

---

標的型暴力とは、米国またはいずれかの州の刑法に違反する、ある程度の計画を伴い、実際の、または認識されたアイデンティティ特性またはグループ所属、または実際の、または認識されたアイデンティティ特性またはグループ所属に基づく個人を含む事前に特定された標的が存在する、人命に危険な行為、また、脅迫、強制、またはその他の方法で、緊急行動の標的の範囲を超えた、より広範な人口に影響を与えることを意図しているように見える、加害者またはその不満の表明により、注目を集めるもので、米国の管轄内で発生するものを指します。対人暴力、ストリートまたはギャング関連の犯罪、または金銭的動機による犯罪は除外されます。

イデオロギー的に動機づけられた暴力は、コミュニティを混乱させ、子ども、家族、その他の脆弱な人々のウェルビーイング、および社会福祉、教育、公衆衛生、公民権関係者の健康、安全、福祉に影響を与える可能性があります。

標的型暴力を防止するには、法執行機関を超えた利害関係者が連携する必要があります。脅威のインターセクショナルリティ(差別の交差性)は、暴力の拡大を緩和するために、暴力の根本的な原因を特定して対処するための学際的なアプローチを必要とします。公衆衛生の原則と「コミュニティ全体」へのアプローチは、この問題に対処するための有用な枠組みを提供します。

しかし、学際的な取り組みだけでは不十分です。このアプローチは、適切なリソースとガバナンスによって支えられた、様々な利害関係者と政府機関との間の多方向のコミュニケーションと連携を可能にするプロセスによってサポートされる必要があります。

国土安全保障省(OHS)は、州内に住むすべての人の安全と福祉を確保するために法定上の役割を果たしています。ハワイの住民と訪問者を標的型暴力から守ることは、最も重要な義務の1つです。OHSには、標的型暴力の防止(TVP)に関する州全体のビジョンに対する、広範な利害関係者からの賛同を得るために活用できる独自の招集権限があります。

## はじめに

---

標的型暴力とは、衝動的、感情的、反応的な暴力ではなく、意図的、手段的、積極的な暴力です。突然起こったり、自発的であったりすることはめったにありません。実際、定義上、標的型暴力は、たとえ比較的短期間で行われたとしても、前もって計画されています。標的型暴力は理由のある、多くの場合、識別可能な思考と行動のプロセスの結果です。これは、特定可能な懸念される人物、その人が標的にする人物、現在の状況または生活状況、およびその意図的な暴力の実行環境との間の動的な関わり合いから生じます<sup>1</sup>。標的型暴力は、高度に個別化され、可変的で、多くの場合複数の動機によって引き起こされる、高度に個別化された犯罪であり、時には発見、識別されていないものの、一般的には、加害者の不満について脅迫または強制する、または注目を集める意図が含まれます<sup>2</sup>。

米国諜報機関は、2021年に「様々なイデオロギーに動機づけられ、米国の最近の政治的および社会的出来事に刺激された国内の暴力的過激主義者の、脅威が高まっている」と評価しました。近年、テロ攻撃は変化しています。かつてはテロ組織がほとんどのテロ事件を起こしていましたが、最近米国内では、単独の犯罪者や小規模な団体が暴力的な攻撃を実行する可能性が高くなっています。

米国では、単独の犯罪者がテロ組織よりも多くの攻撃を行っています。標的型暴力は、大規模なグループの訓練、計画、または共同攻撃に依存していません。そうではなく、単独の犯罪者は、以前の犯罪者の戦術、テクニック、および手順 (TTP) に基づいて攻撃を訓練、練習、および実行するのです。彼らは以前の攻撃の例を調べ、マニフェストからアイコングラフィ、集団暴行行為を促進することまで、それらを模倣します。同様に、単独の犯罪者は、強力な物理的要塞を持たないショッピングセンター、学校、礼拝所などの「ソフトターゲット」を選択するため、大量の武器を必要としません。

標的型暴力に対処することは国家的な差し迫った課題ですが、ハワイもこの脅威から逃れられません。ハワイで計画された、過去の、または新しく起きている標的型暴力の脅威の例は次のとおりです。

標的型暴力に対処することは国家的な差し迫った課題ですが、これはハワイに限ったことではありません。ハワイで計画された、過去の、または新しく起きている標的型暴力の脅威の例は次のとおりです。

- **1999年** ゼロックス銃撃事件 (職場暴力)
- **2019年** 真珠湾造船所銃撃事件 (職場暴力、軍事標的)
- **2019年～2022年** 学校での集団暴行の脅威 (ソフトターゲット)
- **2021年** ダイヤモンドヘッド銃撃・放火事件 (家庭内暴力、反政府暴力)
- **2022年** ハワイの裁判官に対する脅迫の増加 (反政府暴力)

ハワイは太平洋における「文化のるつぼ」です。これは、ハワイの地理的な分離と太平洋における位置 (米国の他の隣接する48の州から離れている)、異なるコミュニティが別々の島に位置する列島、および「designated majority-minority state (特定マイノリティ州: 少数派 (マイノリティ) が人口の過半数を占める状態)」など、多くの点で明らかです。

この事実により、ハワイはすべての州が懸命に取り組んでいる問題、すなわち標的型暴力の防止に取り組むうえで、特殊な立場にあります。

私たちが直面している課題も注目に値します。ハワイのこの地理的位置により、コミュニティメンバーは米国本土 (CONUS) で何が起きているのか、この島で何が起きているのか (または起きていないのか) を区別することができます。最近米国本土で起こった悲劇的な出来事の多くから距離があるということは、「そこで起こったことは、ここでは起こり得ない」と誤って考えてしまう原因となります。しかし、これらの出来事は、私たちも悲劇からは逃れられないことをコミュニティに思い出させるもので、いつでもどこでも起こる可能性があります。

ハワイは、標的型暴力に対して特に脆弱です。ハワイは、主要な観光産業、戦略的なアジア太平洋地域、米軍関連のインフラストラクチャに関連してソフトターゲットが豊富であり、アイデンティティや所属するグループに基づいて被害者を標的にしようとする加害者にとって、ハワイでは多様な人口と文化があり、加害者が狙いを定めるであろうあらゆる標的を見つけることができる環境であるためです。

2017年にThreat Team Oahu (TTO) が設立 (そして2021年にThreat Team Hawai'i (TTH) に移行) されて以来、ハワイは多様な島の住民とそのサービスを提供するコミュニティをサポートする行動介入/脅威評価および管理 (BI/TAM) 戦略を構築するために協力し合い、懸命に取り組んできました。これらの相乗効果的な取り組みは、ハワイの「コミュニティ全体」へのアプローチの基礎を築きます。

コミュニティ組織が懸念される行動 (脅迫的な行動や、標的型暴力につながるような行動を含む場合がある) を認識し、適切に対応できる場合、標的型暴力を回避する可能性が高まります<sup>3</sup>。懸念を引き起こす行動を特定、評価、介入、管理するためのコミュニティの能力と意識の向上は、コミュニティの健康と安全を確保するために必要な最初のステップであり、「コミュニティ全体」へのアプローチの基礎となります。



## ビジョン

---

ハワイ州は、ハワイの公共の安全に対する標的型暴力、特に大規模な標的型暴力の持続的な脅威に対処するために、州の資源を追加で投入する緊急の必要性を認識しています。具体的には、州政府は、すべての社会的ドメインにわたって、あらゆる形態の標的型暴力に効果的に対抗する、州全体のコミュニティ全体における戦略の必要性を想定しています。ハワイ州国土安全保障局は、現代的な運用方法論とベストプラクティスに基づいた、包括的なコミュニティベースの標的型暴力の防止戦略を開発し、これを実施する取り組みを主導しています。

州のビジョンを達成するための最初の目標は、この包括的な戦略を州全体で確立することです。

### **TVP戦略**(後続の実施計画によってサポート) **(目標1)**：

- 地域のニーズ、リスク、課題、文化的文脈に根ざしている
- 様々な利害関係者からの洞察をもとに開発されている
- 標的型暴力を防止するための多段階(原始的、一次的、二次的、および三次的)アプローチを組み込む
- 関連機関および組織間の連携を反映する
- 学習、継続的改善、およびアウトカム評価のメカニズムを含む

## ミッション

---

すべての社会的領域にわたる大規模な標的型暴力を含むあらゆる形態の標的型暴力を軽減または防止することにより、ハワイ全体の公共の安全を強化します。



## コミュニケーションと連携

コミュニケーションと連携により、コミュニティと連携し、標的型暴力の可能性、それを特定する方法、その可能性を軽減する方法を周知し、それが起こる前にそれに対処する能力を構築するための注意とリソースを導くための重要な機会を提供します。この柱には、この戦略に含まれるいくつかの目標（補足目標を含む）があります。

- コミュニティおよび個人のリスク要因を軽減し、軽減する（**目標5**）
  - コミュニティレベルのリスク要因に対処するエビデンスベースの取り組みの開発/適応をサポートする
  - 個人レベルのリスク要因に対処するエビデンスベースの取り組みの開発/適応をサポートする
- 標的型暴力とは何か、効果的な標的型暴力の防止アプローチとは何かをコミュニティに説明する（**目標6**）
  - 暴力の過激化、標的型暴力の脅威、介入方法、およびその他のTVP関連トピックについて一般市民を教育する
  - 危険にさらされている個人のためにどのように助けを求めるかについて、国民の意欲と知識を高める
- BI/TATが州全体で効果的に機能するようにする（**目標7**）
  - BI/TATと、リスクがあると見なされる個人の対応方法を一般の人に周知する
- 標的型暴力事件の余波の中でコミュニティのレジリエンスを育み、暴力のサイクルを防ぐ（**目標8**）
  - 標的型暴力事件が起こった後、コミュニティのレジリエンスを育成し、暴力のサイクルを防ぐために、実施パートナーやその他の利害関係者がどのように関与すべきかについて、明確で効果的な行動計画を策定する
  - 文化的に配慮されたサービスが、個人、家族、コミュニティに提供されるようにする
  - 支援の利用可能性に関する情報を一般に発信する
- 更生施設にいる間に、標的型暴力に関与したことがある個人、および/または標的型暴力のリスクに晒された個人のリハビリテーションを促進する（**目標9**）
  - 刑務所内での解放プログラムをサポートする
  - ラップアラウンド型（包括的）アフターケアや社会復帰サービスのサポートを提供する
  - 最近の司法制度の関与の有無にかかわらず、以前に標的型暴力に関与した個人のための離脱プログラムの実施をサポートする
  - 釈放時に標的型暴力に従事した個人を受け入れるためのコミュニティを準備する
- 肯定的な環境を維持する（**目標10**）
  - 一般市民向けの意識向上と支援を維持する



# 2

## 行動介入/脅威評価管理チーム

機関レベルと郡レベルの両方における、行動介入/脅威評価および管理 (BI/TAM) チーム (BI/TAM) は、標的型暴力を防止し、コミュニティ内のニーズを特定するための学際的なアプローチを実装する運用チームです。

特に州の教育機関 (K-12 および高等教育) 内には、BI/TAT を編成、訓練、および実装するための重要で継続的な取り組みがありますが、実装パートナーの運用上、効果的で多領域の調整されたネットワークの州全体での制度化が、この戦略が目指すものです (**目標2、4、7**)。

これらの目標をサポートする目的は次のとおりです。

- BI/TAT が州全体で効果的に機能するようにする
  - BI/TAT の業務をスムーズにするために、包括的で、使いやすく、安全で、匿名化された報告を実行できるケース管理システムを確立する
  - 安全で効果的で多様な紹介システムを確立する
- 戦略実施パートナーとして、主要な連邦、州、地方政府機関、および非政府組織の参加を確証する
- ネットワーク内の各実装パートナーの責任領域を概説する
- 強力なネットワーク内での連携とコミュニケーション戦略を確保する
- 郡、学校、企業、およびその他関心のあるすべての団体が BI/TAT を作成および運営するために必要なガイダンスとサポートを提供する
- 各州の郡が BI/TAT の対象であることを確認する
- 十分現地に根ざし、十分なリソースを確保したアフターケアサービスが BI/TAT をサポートしていることを確認する
- BI/TAT において、業務を遂行するための設備が整備し、効果的に連携することができるようにする
- BI/TAT を監視し、パフォーマンスの有効性を評価する

# 3

## リソースとガバナンス

Hawai'i TVP Program (ハワイTVPプログラム) は、ハワイ州国土安全保障局 (Hawai'i Office of Homeland Security: OHS) 管轄内にあります。OHSは、事前に確立された情報共有ネットワークと支援メカニズムを通じて、ハワイTVPプログラムの管理を可能にする管理構造を提供し、実施パートナーが防止作業を実施するために必要な情報、リソース、およびガイダンスを確実に提供します。OHSは、標的型暴力を防ぐためのユニークなアプローチと有望な実践を特定し、州全体で実施する学際的な管理チームであるハワイTVPプログラムの州チームを促進します。ハワイTVPプログラム州チームは、分野を超えて情報交換をし、標準化されたトレーニングとイベントを提供して、予防パートナーとコミュニティメンバーをつなぎ、教育します。

ハワイTVPプログラムでは、次のような様々なリソースを提供しています。

- トレーニングやイベント
- プログラムの実施と評価のサポート
- 標準化されたフォームとテンプレート
- 暴力防止実践者のネットワークのためのコミュニケーションと紹介ハブ
- 分析サポート
- 複雑なケースのサポートと相談

このTVP戦略に関連して想定される実装パートナーと利害関係者は次のとおりです。

- 公衆安全
  - Department of Law Enforcement (法執行局)
    - › Office of Homeland Security (国土安全保障省)
      - » Hawai'i State Fusion Center (ハワイ州立フュージョンセンター)
  - Department of the Attorney General (司法長官府)
  - Department of Corrections and Rehabilitation (更生リハビリテーション科)
  - Hawai'i State Judiciary (ハワイ州司法機関)
  - County Police Departments (郡警察署)
- 保健福祉サーボス
  - Department of Health (保健省)
  - Department of Human Services (福祉省)
  - Office of Veterans' Services (退役軍人サービス局)
  - Hawai'i Civil Rights Commission (ハワイ公民権委員会)



- 教育
  - Department of Education (教育局)
  - Hawai'i State Charter School Commission (ハワイ州チャータースクール委員会)
  - University of Hawai'i system (ハワイ大学システム)
- Emergency Management (緊急事態管理)
  - Hawai'i Emergency Management Agency (ハワイ州緊急事態管理庁)
  - County Emergency Management/Civil Defense (郡緊急事態管理/民間防衛)
- 非政府組織
  - 私立K-12および高等教育機関
  - 私立病院とヘルスケアクリニック
  - メンタルウェルネスプロバイダー
  - 直接社会福祉提供者 (住宅、食料安全、被害者支援サービス、移民および難民支援、薬物乱用リハビリテーションプログラム、自殺防止、およびその他の危機介入サービスなど)
  - アドボカシーおよびアクセス組織 (法律サービス、障害および職業リハビリテーションサービス、言語アクセスなど)
  - コミュニティグループ (近隣グループ、信仰コミュニティ、青少年グループ、その他のクラブや組織など)

ハワイ脅威チームを通じたHSFCと州の脅威評価の取り組みは数年前から続いています。このTVP戦略の確立により、TVPに関連するこれらの取り組みに重要なリソースとガバナンスの焦点と構造を強化します。リソースとガバナンスは、この戦略を成功させるための重要な点であり、目に見えにくい要素ですが、戦略の他の2つの柱を支えます。分野横断的の目標とその目的は次のとおりです (**目標4、7、10**)。

- 主要な利害関係者と機関の間で能力を構築する
  - TVPプログラムの実施と評価のサポートを提供するための資金を確保する
  - TVPプログラムの実施と評価の取り組みを促進する
- 統一されたシステムを確立し、モニタリングと評価を容易にする技術を提供する
- BI/TATが州全体で効果的に機能するようにする
  - BI/TATを監視し、パフォーマンスの有効性を評価する
- 肯定的な環境を維持する
  - 資金調達を維持する

## 3.1

### 州全体の情報共有

ハワイ州立フュージョンセンター：HSFCは、州全体への情報とインテリジェンスの共有、およびデータ分析のためのハブです。標的型暴力の防止に適用されるHSFCの取り組みは、この戦略で概説されている目標と目的を達成するための証拠に基づいた方法の使用をサポートしています。

これには、データ収集と分析のための次のベストプラクティスが含まれます。

- 以下を含む複数の定性的および定量的データソースを使用する
  - **どこで暴力が発生しているか、誰が暴力に関与しているか、どのような種類の暴力が発生しているか、そして暴力が最も頻繁に発生している時期を知るための法執行機関のデータ**
  - **誰が被害者で、いつ被害が発生し、どのような種類の被害が最も頻繁に発生するかを知るための公衆衛生データ**
  - **誰が暴力への関与に関連してサービスを受けているか、コミュニティ居住者が安全だと感じていないのはどこか、なぜ特定の場所で暴力が発生しているのか、コミュニティのアセットとニーズは何か、コミュニティの信頼できるリーダーは誰か、暴力を引き起こす根本的な問題は何かを知るためのコミュニティ組織のデータ**
  - **地域社会と地域社会の暴力に影響を与える過去、現在、提案中の政策、戦略、システムについて学ぶためのランドスケープ分析**
- HSFCの分析能力を活用して、トレーニングの取り組みとリソースの割り当てを通知する
- 影響を軽減するためにデータソースの偏見をチェックし、必要に応じて研究または技術支援パートナーに相談する
- コミュニティポリシー、コミュニティの包括的な計画、および地域の資産を特定し、ニーズやギャップを特定することに加えて、TVPの取り組みのために構築できる既存の強みに注目する
- TVPのシステム主導型リーダーシップおよびコミュニティベースのリーダーシップのための現地の能力を調査する

### 専門的な教育、トレーニング、およびコンサルティング

専門的な教育、トレーニング、およびコンサルティングのサポートは、プログラムの安定化と成功のための能力を確保するために、戦略的かつ有意義でなければなりません。これには、多くの場合、このTVP戦略を実施するために必要な特定の能力の開発を対象とした財政的および技術的支援が必要です。これらの継続的なイネーブルメントアクティビティの利用可能性は、促進するのか実際に提供するのかにかかわらず、効果的なTVPプログラムの構築を奨励することができます。この支援の促進は、TVPプログラムの要素を、有望な慣行や技術支援を提供できる国土安全保障省の「Department of Homeland Security's Center for Prevention Programs and Partnerships（予防プログラムおよびパートナーシップセンター（CP3）標的型暴力とテロリズムの予防助成金プログラム）」などの連邦プログラムに誘導することも意味します。

ここでの包括的な目的とそのサポート目標は次のとおりです。

- 主要な利害関係者と機関の間で能力を構築する（**目標4**）
  - 標的型暴力に関する知識と、サービス提供の様々な分野における予防と介入のベストプラクティスを実装パートナーに提供する
- 専門能力の開発、学習、改善をサポートする（**目標11**）
  - 実装パートナーに、効果的なTVPの取り組みのための利用可能な最新の研究エビデンスとベストプラクティスを提供する
  - 実施パートナーと関連する利害関係者の専門能力の開発をサポートする
  - 戦略の実施を監視する
  - 継続的な学習と改善活動を促進する



## 3.2

### プライバシー、人権、州民の自由

HSFCは、様々なソースからのデータを分析することにより、情報とインテリジェンスを交換し、リソースを最大限に活用し、業務を合理化し、標的型暴力を防ぐ能力を向上させる効果的かつ効率的な機構です。今日のセキュリティニーズの高まりは、情報共有の強化を要求するだけでなく、米国内の個人の権利と情報共有のバランスを取る必要性を強調しています。倫理的・法的義務により、職員、権限を与えられた利用者、および参加団体は、情報共有プロセス全体を通じて、プライバシーおよびその他の市民の自由を含む憲法上の権利および公民権を保護することを義務付けられています。これを達成するには、適切なプライバシー、人権、および州民の自由保護ポリシーが整備されている必要があります。

プライバシー、人権、州民の自由 (P/CRCL) ポリシーは、HSFCが通常の業務過程で求め、受け取り、または使用する、個人を特定できる情報 (PII) およびその他の個人的で機密性の高い情報をどのように扱うかについてのHSFCの立場を明確にする、公開された書面による声明です。人権と州民の自由の保護は、HSFCのP/CRCLポリシーに明示されています。P/CRCLポリシーの目的は、HSFC内、センターにアクセスして情報を共有する外部機関、および他の事業体に、センターが個人のプライバシーやその他の市民の自由、公民権を含む憲法上の権利を保護する方法で情報の収集と共有を可能にする法的要件、ポリシー、ならびに手続き条項を遵守することを公にすることです。さらに、TVPプログラムは、適用法の利害関係者を訓練し、法律に固有の価値観を反映したプログラム開発を支援することにより、P/CRCLを保護します。

## 3.3

### 立法の枠組み

法的に割り当てられた省である国土安全保障局 (OHS) の責任は、ハワイ州改正法 (HRS) で定義されています。OHSは、Act 175によって確立、2013年の州議会によって可決、HRS § 128A4で成文化され、2015年にHRS § 128B5に追加されています。特異な位置を暗示する現在の言語を、全州プログラムを説明するものに調整する、HRS § 128Bへの更新は、2022年の立法セッションで導入され、その意図は一般的に以下に反映されています。

HRS § 128AはOHSとその責任を確立し、HRS § 128Bはサイバーセキュリティに関する追加の権限と義務を確立しました。

**HRS § 128Aの目的**は、以下を介して「この州とその郡のすべての国土安全保障機能を提供する」ことです。

- 州による国土安全保障を提供し、州の郡における国土安全保障のための組織の創設を承認する
- 郡の機関、他の州および連邦の機関、および民間部門と連携して、公的および民間で雇用されている労働者と一般市民を教育し、潜在的な攻撃に備えるためのプログラムを提供する

**HRS § 128Aは、国土安全保障省のリーダーシップに以下の裁量権限を与えます。**

- 国土安全保障と国土防衛のための包括的な計画とプログラムを準備する。ただし、これらの計画とプログラムは、可能な限り最大限に統合され、郡と連邦政府の計画に合わせて調整されるものとする。
- 必要に応じて、この州の重要なインフラストラクチャと不可欠なリソースの脆弱性の研究と調査を行い、それらの保護のための計画に参加する。
- 必要に応じて、州の郡、他の州機関、連邦機関（国防総省と国土安全保障省を含む）、民間部門、およびその他の機関および組織とリストを調整し、重要なインフラストラクチャのリストを作成および維持する。
- 州政府および郡政府の民間労働者のためのセキュリティクリアランス申請を処理する能力を開発および維持する。
- 必要に応じて計画の調整、ディスカッションやセミナーの後援、定期的な国際会議の開催など、連邦法で許可されている範囲で太平洋地域のすべての国との安全保障問題の調整を促進する。
- 連邦政府からの助成金、国防総省およびその他の州機関の他の部門からの資金、および国土安全保障省への人事支援を提供するための資金を含むがこれらに限定されない資金を要求し、管理する。

国土安全保障省当局に追加されたHRS § 128Bは、特定の機関と提携し、州内の既存のリソースを使用して、州内のサイバーレジリエンスとその重要なインフラストラクチャネットワークを向上させるなど、サイバーセキュリティプログラムの構成部分の要件を開発する必要があります。

上記の立法基盤の上に構築することは、この戦略で想定されているハワイTVPプログラムを確立するために重要です。これはまた、この戦略が、最初に戦略実施のための有利な環境を確保し、その環境を維持するという2つの目標を達成することを目的としているプロセスでもあります(**目標3、10**)。これらの目標を支える目的は、第1に、政治的意志およびコミュニティの賛同を確保すること、第2に、この両方を維持することです。

このTVP戦略の策定時には、将来の立法会期のために2つの重要な立法提案が策定されています。1つは、HSFCの正式な設立です。2つ目は、この戦略のビジョンと範囲を反映しています。以下の説明は、これらの提案の概念的言語の現在の状態を反映しており、立法プロセス中に立法の具体的な内容が変更される可能性があります。



## Hawai'i State Fusion Center (ハワイ州立フュージョンセンター):

このTVP戦略の開発を通じた現在の提案は、HRS § 128Aに記載されているように、国土安全保障省の下でHSFCを制定します。基本的な立法提案は、以下のためのHSFCの要件を含む再提案のために検討されます。

- すべての犯罪と危険を監視するために継続的にスタッフを配置し、地域内、国内、および国際的な情報と背景を国内レベルのインテリジェンスコミュニティと共有するためのフォーカスポイントでなければならない
- 多分野のパートナーと連携して、脅威関連の情報を受け取り、分析し、それを広めるために、あらゆるレベルの政府間で協力する
- 共同インテグレーションセンターを設立して、次のことを行う
  - 情報技術、サイバーセキュリティ、サイバー犯罪防止、サイバー・分析機能を統合し、重要なインフラストラクチャまたはライフラインの重要なリソース保護に関連する状況認識を向上させる
  - 以下を含む資産対応活動のために、地方、州、および連邦政府の機関と調整する
    - › 影響を受けた機関に技術支援を提供して、資産を保護し、脆弱性を軽減し、サイバーインシデントの影響を軽減する
    - › リスクにさらされている可能性のある他の機関を特定し、同じまたは類似の脆弱性に対するリスクを評価する
    - › 潜在的なカスケード効果を含む、州または地域への潜在的なリスクを評価し、これらのリスクを軽減するための行動方針を策定する
    - › 脅威に対応するための情報共有と運用上の調整を促進する
    - › 連邦政府のリソースと能力をタイムリーかつ効果的に活用して回復を迅速化するための最善の方法に関するガイダンスを提供する
- インテリジェンスサポートと関連活動を提供し、脅威の傾向とイベントの統合分析、知識の差の特定、および敵の脅威能力を低下または緩和する能力を含む、状況脅威認識の構築と関連インテリジェンスの共有を促進する

## 標的型暴力の防止:

現在作成されている提案は、このTVP戦略の開発を通じても成熟されており、以下に焦点を当てた将来の立法会議で、提案するために検討されます。

- 国土安全保障省内に標的型暴力の防止プログラムを正式に確立すること
- 公立および私立のK-12および高等教育機関における行動介入/脅威評価管理チームの確立を必要とすること
- 報告、紹介、および連携のメカニズムを義務付けること
- プログラムのリソースとガバナンスを承認すること

# 付録

## 付録A:参考文献

Antiterrorism Act, 18 U.S.C. § 2331 (1990).

Bureau of Justice Assistance; *Community Based Violence Intervention and Prevention Initiative Implementation Checklist* (April, 2022). 2022年8月18日にアクセス: <https://bja.ojp.gov/program/community-violence-intervention/implementation-checklist>

Congressional Research Service; *Sifting Domestic Terrorism from Domestic Violent Extremism and Hate Crime* (June 1, 2022). 2022年6月27日にアクセス: <https://sgp.fas.org/crs/terror/IN10299.pdf>

Department of Homeland Security, Center for Prevention Programs and Partnerships (CP3). 2022年6月27日にアクセス: <https://www.dhs.gov/CP3>

Department of Homeland Security, National Threat Evaluation and Reporting (NTER) Office. 2022年6月27日にアクセス: <https://www.dhs.gov/nter>

Federal Bureau of Investigation, Behavioral Analysis Unit (BAU), Behavioral Threat Assessment Center (BTAC). 2022年6月27日にアクセス: <https://www2.fbi.gov/hq/isd/cirg/ncavc.htm#bau>

Hawaii Revised Statutes; *Chapter 323B, Health Care Privacy Harmonization Act*

Hawaii Revised Statutes; *Chapter 487R-2, Destruction of personal information records*

Hawaii Revised Statutes; *Chapter s 846 and 846D, Uniform Employee and Student Online Privacy Protection Act*

McCain Institute. 2022年7月01日にアクセス: <https://www.mccaininstitute.org/programs/preventing-targeted-violence/>

National Governors Association; *State Targeted Violence Prevention: Programming & Key Performance Indicators* (April 25, 2022). 2022年8月16日にアクセス: <https://www.nga.org/center/publications/state-targeted-violence-prevention-programming-key-performance-indicators/>

National Threat Assessment Center (NTAC). 2022年6月27日にアクセス: <http://www.secretservice.gov/ntac>

- *Hot Yoga Tallahassee: A Case Study of Misogynistic Extremism (March 2022).*
- *Averting Targeted School Violence: A U.S. Secret Service Analysis of Plots Against Schools (March 2021).*
- *Mass Attacks in Public Spaces – 2019 (August 2020).*
- *Protecting America’s Schools: A U.S. Secret Service Analysis of Targeted School Violence (November 2019).*
- *Enhancing School Safety Using a Threat Assessment Model: An Operational Guide for Preventing Targeted School Violence (July 2018).*

U.S. Department of Justice’s Global Justice Information Sharing Initiative; *Fusion Center Privacy, Civil Rights, and Civil Liberties Policy Development Template (March 2019)*. 2022年8月25日にアクセス: [https://bja.ojp.gov/sites/g/files/xyckuh186/files/media/document/fusion\\_center\\_pcrl\\_policy\\_development\\_template\\_v\\_3.0\\_march\\_2019.pdf#page=5&zoom=100,93,316](https://bja.ojp.gov/sites/g/files/xyckuh186/files/media/document/fusion_center_pcrl_policy_development_template_v_3.0_march_2019.pdf#page=5&zoom=100,93,316)



## 付録B:定義

**攻撃**とは、化学兵器、生物兵器、放射線兵器、核兵器、爆発物、銃器、サイバー兵器、またはその他の兵器もしくはプロセスを使用することにより、いかなる方法でも米国内の人または財産に損害または負傷を引き起こす者、またはこれらを引き起こす可能性のある者による攻撃または一連の攻撃、ならびにあらゆる形態の敵対行為を意味します<sup>6</sup>。

**身体的傷害**<sup>7</sup>とは、身体的な痛み、病気、または身体状態の障害を意味します。

**機関の業務の中断**には、HRS § 710-1010に定義されているように政府の業務を妨害すること、または物理的な不便、機関の敷地内にいる人物および/または機関に雇用されている人物による警告、危険または物理的に不快な状況、または労働紛争に関連する場合を除き、機関の敷地内での移動を邪魔または妨害することが含まれますが、これらに限定されません<sup>8</sup>。

**国内テロリズム**とは、米国またはいずれかの州の刑法に違反する、人命に危険な行為を伴う活動で、以下を意図しているように見えるものを指します。

1. 民間人を脅迫または強制すること
2. 脅迫または強制によって政府の政策に影響を与えること
3. 大量破壊、暗殺、または誘拐によって政府の行動に影響を与え、主に米国の管轄内で発生するもの<sup>9</sup>

**国土安全保障**とは、以下のための協調的な取り組みを意味します。

- 米国内のテロ攻撃を防ぐこと
- 攻撃やテロ活動に対する国家の脆弱性を軽減すること
- ダメージを最小限に抑え、発生した攻撃から回復すること<sup>10</sup>

**重篤な身体傷害**<sup>11</sup>とは、実質的な死亡のリスクを引き起こすもの、重篤で永久的な外観障害、またはあらゆる身体部位もしくは臓器の機能の長期的な喪失もしくは障害を引き起こす身体傷害を意味します。

**重大な身体傷害**<sup>11</sup>とは、以下を引き起こす身体傷害を意味します。

1. 皮膚の重大な剥離、裂傷、または貫通
2. 少なくとも第II度の火傷
3. 骨折
4. 重度の脳震盪
5. 食道、腸、または他の内臓の断裂、破裂、または腐食性損傷

**標的型暴力**<sup>13</sup>とは、米国またはいずれかの州の刑法に違反し、a) ある程度の計画を伴い、b) i) 実際の、または認識されたアイデンティティ特性またはグループ所属、または ii) 実際の、または認識されたアイデンティティ特性またはグループ所属に基づく個人を含む事前に特定された標的が存在する、人命に危険な行為、および 2. a) 脅迫、強制、またはその他の方法で、緊急行動の標的の範囲を超えた、より広範な人口に影響を与えることを意図しているように見え、b) 加害者またはその抗議により、注目を集めるも行為で、3. 米国の管轄内で発生するものを指します。4. 対人暴力、ストリートまたはギャング関連の犯罪、または金銭的動機による犯罪は除外されます。

4. 対人暴力、ストリートまたはギャング関連の犯罪、または金銭的動機による犯罪は除外されます。

**テロリズム**とは、人命に危険を及ぼす、または重要なインフラストラクチャを破壊する可能性のある行為を意味します。米国の刑法、または米国の州またはその他の下位区分の刑法に違反しており、民間人を脅迫または強制すること、脅迫または強制によって政府の政策に影響を与えること、または大量破壊、暗殺、または誘拐によって政府の行動に影響を与えることを意図していると思われるものです<sup>13</sup>。

**脅威評価**<sup>14</sup>とは、自然であるか人為的であるかどうかにかかわらず、生命、情報、操作、および／または財産を害する可能性を有する、またはこれらを示す、一連の基準に基づいて情報を評価する製品またはプロセスを意味します<sup>15</sup>。

---

## 参考文献

1. Robert A. Fein and Bryan Vossekuil, Protective Intelligence & Threat Assessment Investigations: A Guide for State and Local Law Enforcement. (Washington, DC, United States Department of Justice, Office of Justice Programs, National Institute of Justice, 2000); Randy Borum, Robert Fein, Bryan Vossekuil, and John Berglund, Threat Assessment: Defining an Approach for Evaluating Risk of Targeted Violence. Behavioral Sciences & the Law 17, no. 3 (1999): 323-337; Bryan Vossekuil, Robert A. Fein, and John M. Berglund, Threat Assessment: Assessing the Risk of Targeted Violence. Journal of Threat Assessment and Management 2, no. 3-4 (2015): 243-254.
2. Florida Department of Law Enforcement, Florida's Strategy for Targeted Violence Prevention: Behavioral Threat Assessment and Management; Intervention and Prevention.
3. National Threat Assessment Center. (2021). Averting Targeted School Violence: A U.S. Secret Service Analysis of Plots Against Schools. U.S. Secret Service, Department of Homeland Security.
4. HRS § 128A [https://www.capitol.hawaii.gov/hrscurrent/Vol03\\_Ch0121-0200D/HRS0128A/HRS\\_0128A-.htm](https://www.capitol.hawaii.gov/hrscurrent/Vol03_Ch0121-0200D/HRS0128A/HRS_0128A-.htm)
5. HRS § 128B [https://www.capitol.hawaii.gov/hrscurrent/Vol03\\_Ch0121-0200D/HRS0128B/](https://www.capitol.hawaii.gov/hrscurrent/Vol03_Ch0121-0200D/HRS0128B/)
6. Sec. 128A, Hawai'i Revised Statutes.
7. Sec. 707-700, Hawai'i Revised Statutes
8. 2022 legislative session proposal, HB 1415.
9. Antiterrorism Act, 18 U.S.C. § 2331 (1990).
10. Sec. 128A, Hawaii Revised Statutes.
11. Sec. 707-700, Hawaii Revised Statutes.
12. Sec. 707-700, Hawaii Revised Statutes
13. The Department of Homeland Security (DHS), Notice of Funding Opportunity (NOFO) Fiscal Year 2022 Targeted Violence and Terrorism Prevention (TVTP) Grant Program.2022年8月12日にアクセス: <https://www.dhs.gov/sites/default/files/2022-04/FY%202022%20TVTP%20Notice%20of%20Funding%20Opportunity.pdf>
14. Homeland Security Act, 6 U.S.C. 101(18) (2002).
15. Based on definition found in The Department of Homeland Security (DHS), DHS Lexicon Terms and Definitions (Instruction Manual 262-12-001-01) .2022年8月12日にアクセス: [https://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/18\\_0116\\_MGMT\\_DHS-Lexicon.pdf](https://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/18_0116_MGMT_DHS-Lexicon.pdf)

## お問い合わせ

---



**Frank Pace**

管理者

frank.j.pace@hawaii.gov

### **State of Hawai'i Department of Defense**

#### **Office of Homeland Security**

(ハワイ州、国防総省、国土安全保障局)

3949 Diamond Head Rd.

Honolulu, HI 96816

一般的なお問い合わせ

808-369-3570

計画と運用

808-369-3527

補助金

808-369-3524

全州相互運用性コーディネーター (SWIC)

808-369-3523

### **Hawaii State Fusion Center**

[hawaiiifusioncenter.org](http://hawaiiifusioncenter.org)

[info@hawaiiifusioncenter.org](mailto:info@hawaiiifusioncenter.org)

808-369-3589